

特集 発電を通じた地域活性化への挑戦

01

福島市土湯温泉町における
発電×観光×まちづくりの挑戦

則藤 孝志（福島大学食農学類 准教授）

元気アップつちゆ 加藤貴之氏（右）、
加藤恵美子氏（左）

東日本大震災から10年の節目は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが収まらないなかで迎えた。本稿の舞台である福島市の土湯温泉では、震災時を上回る入込客数の減少に直面しながらも、この危機を乗り切るべく温泉町をあげた取り組みを進めている。これをけん引しているのが、震災後に地元の温泉組合と観光協会が出資して設立されたまちづくり会社（株式会社元気アップつちゆ）である。地熱（温泉パイナリー）発電と小水力発電の事業を軸に、食の振興や空き家対策などさまざまな事業を通して地域課題の解決に挑む同社の取り組みは、温泉まちづくりの新たなモデルとして注目を集めている。

本稿では、2021年12月6日に実施した株式会社元気アップつちゆの代表取締役CEO（最高経営責任者）の加藤貴之氏と同社専務取締役COO（最高執行責任者）の加藤恵美子氏へのインタビューの内容をお届けする。震災後、風評を含む原子力災害の危機にいかにして立ち向かったのか。そしていまのコロナ禍の先にどのような温泉町の姿を描いているのか。加藤CEOが「波乱万丈」と話す土湯温泉の震災10年について話を聞くことができた。

写真1 土湯温泉の街並み
出典：株式会社元気アップつちゆ提供。

インタビュー 加藤 CEO と加藤 COO に聞く

【則藤】 まちづくり会社設立の経緯についてお聞かせください。

【加藤 CEO】株式会社元気アップつちゅは、東日本大震災と原子力災害からの土湯温泉町の復興・再生を目指して、2012年10月に設立いたしました。その前身となったのが、震災から半年後（11年10月）に町民が一体となって設立した「土湯温泉町復興再生協議会」です。そこではさまざまなテーマについて協議し、施策に取り組んできましたが、なかでも再生可能エネルギーを活用した復興とまちづくりをテーマの柱に位置づけました¹。

その背景には、原子力災害を経験し、風評を含め甚大な被害を受けたこともありますが、震災の際に観光地である土湯温泉が3日間の停電を余儀なくされたことは大きなインパクトでした。そこで、地域にある自然資源を活用して電力の生産に取り組むことで、原子力被災地の復興・再生の先駆的なモデルとなり、地域に夢と希望が生まれ、そして人びとのにぎわいが取り戻せるのではないかと考え、これを実現するた

めの事業体として、湯遊つちゅ温泉協同組合が90%、NPO法人土湯温泉観光協会が10%の出資によって、まちづくり会社を起こしました（表1）。

【則藤】 ここで、加藤 CEO と加藤 COO の経歴をお教えいただけますか。

【加藤 CEO】 私は、震災当時から観光協会の役員を務めており、弊社設立当初から事業に参画し、弊社を一から作り上げてきました。もともと土湯生まれ土湯育ちで、旅館の息子として生まれました。平成12年（2000年）に実家の旅館業は閉じたのですが、私は観光や飲食などのサービス業が根っから好きで、高齢者福祉の仕事をしながら、廃業した旅館を日帰り温泉としてリノベーションする事業にも携わってきました。いろんな人と関わって、新しい観光サービスをプロデュースしながら土湯温泉を盛り上げていきたいと考えています。

【加藤 COO】 私も土湯生まれの土湯育ちです。二十歳頃まで土湯温泉町で過ごしました。当時実家は飲食店を営んでいて、そうしたサービス業のなかで、温泉町の人たちに囲まれ、育ててもらったという思いが

表1 会社概要

社 名	株式会社元気アップつちゅ
代 表 者	加藤貴之
設 立	2012年10月
資 本 金	2,000万円
事 業	1. 再生可能エネルギー（発電）事業 2. エビ養殖事業 3. 飲食事業（こんにゃく工房、カフェ） 4. 福島市指定（公衆浴場、物産展示販売、食堂） 5. 醸造事業（福島フルーツ盆地酒〔ぼんちしゅ〕特区）

資料：同社資料より作成。

あります。その後、町を離れて仕事をいろいろしてきました、最終的には二本松市にある建築の企画・設計・施工の会社に10年ほど勤めておりました。コミュニティカフェ「おららのコミセ」と醸造所「おららの酒BAR・醇醸蔵（じゅんじょうぐら）」の設計・施工の仕事で土湯温泉町に通うようになり、地域課題へのチャレンジや今後の展望について話を聞くなかで、私も役に立ちたいと考えるようになりました。そして今年（2021年）、専務取締役COOとして弊社の経営に参画することになりました。

【則藤】 まちづくり会社としてどのような理念を掲げておられますか。

【加藤 CEO】 設立当初より確固たる理念として大切にしているのが、事業を通して地域の課題解決に貢献することです。これは弊社の使命です。収益事業の柱に地熱と小水力の発電・売電事業がありますが、ここで重要になるのが、売電で得られる事業の利益をいかに地域に還元し、地域の課題解決につなげるか、ということです。

まず私たちが着手したのが住民支援です。土湯温泉町（旧土湯村）は、かつて千人近くあった人口は現在約300人、世帯数165、高齢化率は50%を超過しており、いわゆる限界集落の域に入ろうとしています。地元の土湯小学校も2年ほど前に閉校しました。そこで問題になっているのが、お年寄りの交通手段、子どもたちや学生の通学手段です。これへの対応として、バス代や学生の定期代を全額補助する支援を行っています。

また空き家対策にも取り組んでいます。温泉観光地で空き家や廃旅館が放置されていると地域のイメージを大きく損ないま

す。そこで空き家を食・グルメ、アクティビティなどを楽しむ場としてリノベーションし、新たなにぎわいを生み出す拠点づくりを進めています。エビ釣りが楽しめたり、地元特産品のソバを使ったガレットが食べられるコミュニティカフェ「おららのコミセ」は空き家リノベーションの一環で整備したものです。

【則藤】 なるほど、売電利益がまちづくり事業を支える仕組みなのですね。では発電・売電事業の経過・状況についてお聞かせください。

【加藤 COO】 地熱（温泉バイナリー）発電と小水力発電の事業に取り組んでいます。先ほど代表が述べたように、震災と原発事故によって地域資源を活かしたエネルギーについて考えるようになり、土湯には固有の資源として豊かな源泉と山やまを流れる河川（清流）があることに着目し、それらを活かした再生可能エネルギーの発電事業にチャレンジすることになりました。小水力発電事業（発電出力140kW）は2015年4月に、バイナリー発電事業（発電出力440kW）（写真2）は同年11月に竣工しました。小規模とはいえ発電事業には多額の初期費用が必要となり、地熱のほうで約7億円、小水力のほうで約3億円がかかり、その資金調達には大変苦労したのですが、補助金の活用や信用金庫からの融資などにより操業にこぎつけることができました²。

発電事業の状況としては概ね順調です。当然、自然資源を用いるので河川や温泉の水量などに季節変動があったり、発電装置のメンテナンスや修繕の必要があったりするのですが、売電収入は概ね計画どおりに得られている状況です。

ここで弊社が重視しているのが、先ほど代表からもありましたが、利益をいかに地域に還元するか、という点です。住民支援は当初から続けていますし、土湯温泉町の活性化に向けたさまざまな事業への投資に活用できればと考えています。これについて一点付け加えるならば、発電事業とそれを核とするまちづくり（エコタウン）を教育・学習の場として活用してもらい取り組みに力を入れています。操業当初より全国から行政や関係者の視察を多数受け入れていますし、子どもたちや市民、観光客向けの見学ツアーも実施しています。視察でお越しになった方の半数以上が土湯温泉に宿泊されていますし、これも一つの地域還元の形なのだと思います。

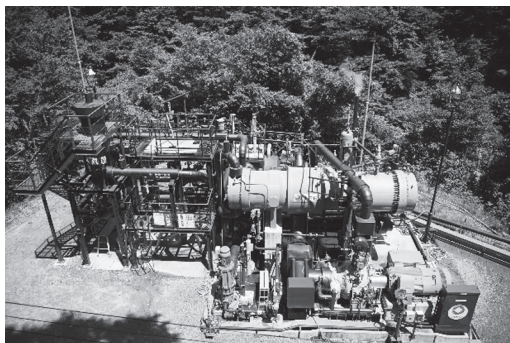


写真2 地熱（温泉バイナリー）発電装置
出典：株式会社元気アップつちゆ提供。

【則藤】 ここで震災10年を振り返っていただけでしょいか。

【加藤 CEO】 まさに波乱万丈の一言に尽きます。震災と原発事故が土湯温泉町に与えた損害は計り知れません。地震による建物の損害もさることながら、風評を含む原子力災害が旅館業に致命的な損害を与え、短期間に5軒（16軒→11軒）もの旅館が廃業しました。

しかしここで注意が必要なのは、震災前

後の変化がよく取り上げられますが、震災前の観光業や地域の状況が良かったかというとは決してそうではないのです。すでに右肩下りのトレンドに入っていましたし、これにどう対応していくかについても盛んに協議されていました。こうした流れを震災は一気に加速させたわけです。だから、震災前に戻ることが目標設定として正しいとは言えず、震災によってある意味で落ちるところまで落ちたのだからこれからは未来志向で前を向いて進んでいくことにしました。これは少し語弊のある表現かもしれませんが、震災は土湯温泉が一丸になってまちづくりに取り組むチャンスを与えてくれたと思っています。

このような問題意識のもとでまちづくりに取り組んだ成果は大きいものでありました。入込客数でみても、震災によって大きく落ち込んだ数字が回復傾向に向かっていました。2019年度は30万人を超える入込客数を記録し、これを2020年から2025年の5年間で50万人に増やすことを目標に掲げた「土湯アクション20－25」も策定しました。

その矢先に、コロナが来たのです。その影響は、震災の比ではありませんでした。2020年の入込客数は19万人まで落ち込み、今年2021年も19～20万人程度であると見込まれています。観光業を生業にする地域として、人流が制限される恐ろしさを目の当たりにしました。

しかし、それでも50万人の目標は変えていません。スタートの数字が下がって、難易度が上がっただけ。震災のときもそうでしたが、落ちるところまで落ちたら、あとは加速して上昇を目指すのみ。この流れをけん引することを使命としてコロナ下でも施策を打ってきています。

【則藤】本当に怒涛の10年だったんですね。震災前に戻すという意味の再生ではなく、社会の動きをにらみながら未来志向のまちづくりを実行されているところが大変興味深いのですが、さらに詳しく聞かせていただけるでしょうか。

【加藤 CEO】時代の変化に合わせて温泉町のあり方を考える必要があると考えています。今の時代を捉え、この先どのような世の中になっていくのかということは常に意識しています。そこにマッチした地域づくりを行っていくことが大事だろうと思います。ただそれは直観であり概論であって、重要なのはそれを体現する各論としての具体的な施策であり、事業です。

2つほど紹介すると、1つは先ほどの再エネ。間違いなくこれからの社会の大きな課題です。もう1つは人です。この土湯温泉町ではいやおうなしに人口減少と高齢化が進んでいます。これは本質的な問題であって、やはり人の数はまちづくりにおいて重要です。ヒト・モノ・カネのすべてが制約されるなかで、土湯温泉をどう守っていくべきか。これに対する答えの一つが、「土湯アクション20-25」でも重視している域外とのパートナーシップです。土湯温泉をオープンなプラットフォームにして外部の人材やノウハウを取り入れ、対等なパートナーシップでつながりを広げる施策を進めています。

【則藤】御社は、発電、食、温泉、教育、地域支援など「にぎわいの創出」に関わるさまざまな分野の事業に挑戦し続けておられますが、こうした事業の広がり（言い換えればまちづくりの発展）を実現できている要因は何かあるのでしょうか。

【加藤 CEO】先ほど外部・域外とのパートナーシップの話をしたましたが、一方で、域内の協働や合意形成は非常に重要な部分であると考えています。これはなかなか数値化できないことですが、土湯温泉の規模感とでもいいますか、互いに頻繁に顔を合わせることでできる地域の広さ、旅館・店舗の数がちょうどいいように思います。また世代交代ができている旅館・店舗が多く、私と同じか下の世代で団体の役員を構成していることも恵まれているところです。各人の個性は多様でユニークな人間が多いのですが、「土湯が好き」という想いの一点で一致しているんです。このことが無意識に共有されているので、何を言っても、何をやってもコミュニティは崩れないし、その安心感があるからこそ、前向きに何でもチャレンジできるのです。そして外部・域外にネットワークを広げ、人との出会いをどんどん増やしていきながら土湯温泉の地域ブランドを高めていきたいと考えています。

【則藤】まちづくりの組織や体制についてはいかがでしょうか。

【加藤 CEO】土湯温泉は主に観光協会、温泉組合、そして元気アップつちゆの三者で構成されますが、どうしても旅館や商店、飲食店の利害が対立することがあります。そこで弊社のように旅館の団体でもなく、商店や飲食店の団体でもない事業体が存在することで、それぞれの利害を越えて、互いに協力してまちづくりを行える体制になっているのだと思います。

【加藤 COO】月に一回程度、先ほどの三者が集まって「土湯会議」をひらいています。現行プロジェクトの状況を報告したり、

イベントや企画の協議を行ったりしています。こうした互いの情報交換の場があることもまちづくりを進めるうえで重要だと感じています。

【則藤】 御社は、エビ養殖やカフェ、醸造所など食に関する取り組みにも力を入れておられますね。

【加藤 CEO】 観光において食は醍醐味の一つです。土湯温泉にはかつて数多くの飲食店が軒を連ねていましたが、時代の流れのなかで減少し、昨今では「土湯温泉は食べるところがない」というイメージすら持たれるほどの状況でした。土湯温泉の魅力を高めるには食へのアプローチが不可欠だという考えのもと、弊社でも食・グルメに関わる事業を展開してきました。

そこではストーリー性を大切にしています。その食（食品、食材）は土湯温泉とどのような関わりがあるのかを見える化して、観光客に伝えることが大切だと思っています。例えば、特区を活用してどぶろくやシードルの醸造を行っています。これは昔から今でも土湯の人びとは酒を酌み交わしながら地域のことを語り合い、事業を起し、活動してきたという歴史・文化を表現していますし、発酵・醸造と温泉が共通してもつ健康や美容の価値を訴求していければと思っています。また温泉バイナリー発電の冷却水を活用したオニテナガエビの養殖事業も、温泉旅館の料理に欠かせないエビを海のない土湯で生産するという意外性と話題性が面白いと思っています。

【加藤 COO】 土湯温泉町の周辺はソバの生産が盛んで特産品の一つなのですが、弊社が運営しているコミュニティカフェ「おらのコミセ」ではソバをガレットにして

提供しています。またこの辺りはこんにゃくの食文化もあり、弊社でもこんにゃく工房「金菊館」を運営していますが、こんにゃく芋の在来種を栽培している近隣地区の生産者と交流を始めています。このような食のストーリーを地域の中で豊かにしていくことにも力を入れていきたいと考えています³。

【則藤】 最後に、コロナ・パンデミックの影響はこの先もしばらく続きそうですが、今後の対応についてお聞かせください。

【加藤 CEO】 コロナの影響は土湯温泉にも甚大な影響を及ぼしています。しかし震災後私どもが進めてきたことは何も止まっていませんし、むしろ進めるべきスピードがさらに加速したという感じです。コロナ感染症が広がりはじめた2020年3月に対コロナ戦略として「つちゆ黎明プロジェクト」を立ち上げ、感染対策を徹底したうえで温泉観光を楽しむイベントや企画をこの2年間で9弾にわたって展開してきました。その一環として来春に教育旅行のプロジェクトを始動させる予定で、すでに学校関係者やメディアから注目いただいています。感染状況が落ち着いた後に必ず来る観光需要の高まりに温泉観光地としてしっかり備えておくことが重要だと考えています。

【加藤 COO】 コロナ下で数年後の世界の姿すら見えづらい状況であるからこそ、その先の地域の姿を見据え、変化し続けることがすごく大事だと思っています。伝統を守ることも大切ですが、これからは伝統と新たなテクノロジーを融合するような柔軟な考えや目線が重要になっていくと思っています。発電事業でいえば、今は、売電に

よって収益を得る事業ですが、将来的には、土湯温泉町でその電力を消費してエネルギーを自給する時代がやってくると思いますし、そのようなエコタウンの形成に向けて動いていきたいです。

【則藤】 今後もチャレンジは続いていくわけですね。今日は貴重なお話を伺うことができました。どうもありがとうございます。

インタビューを終えて

2021年12月現在、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」の登場によって先行きは予断を許さない状況である。入込客数の激減によって大打撃を受けている温泉観光地に震災10年を振り返る余裕などないはずである。しかし土湯温泉のまちづくりに邁進するお二人から発せられる言葉には力があつた。地域の現状を冷静に捉え、将来に向けた課題に取り組む姿に迷いはない。震災後の存亡の機を切り抜けてきたまちづくりの経験と実績はコロナ禍に立ち向かう強力な力になっているように感じた。とくに、土湯温泉のまちづくりを特徴づける再生可能エネルギーの取り組みには注目である。地熱(温泉バイナリー)発電と小水力発電の事業であがる利益を温泉町の活性化(人びとのにぎわい創出)に向けた事業投資に回していくスキームや、再エネを活かしたエコタウンの形成に向けた今後の展開が楽しみである。読者の皆様にはぜひ一度福島市の土湯温泉に足を運んでいただきたい。

このたびのインタビューに応じてくださった、株式会社元気アップつちゆの加藤貴之氏、加藤恵美子氏には深く感謝申し上げます。

げます。

注

- 1 土湯温泉町復興再生協議会では、新たな土湯温泉町を創り上げるべく下記5つの行動計画を策定した。①「温泉観光地の将来を担うモデル地域の構築」、②「少子高齢・人口減少社会への対応」、③「自然再生エネルギーを活用したエコタウンの形成」、④「産学官の連携」、⑤「計画を支える組織の確立」。これらを実行していくための事業体として株式会社元気アップつちゆが設立された。
- 2 土湯温泉における発電事業の資金調達については次の文献に詳しい。中西雅明「地域の資源を活かす地熱(温泉バイナリー)発電への融資」『信金中金月報』2015年2月増刊号。中西雅明「地域の資源を活かす小水力発電への融資」『信金中金月報』2015年6月号。
- 3 土湯温泉町の食および地産地消に関する取り組みについては次の文献に詳しい。坂田大樹「温泉街復興に向けた地域フードシステムの検討ー福島市土湯温泉を事例としてー」福島大学経済経営学類2020年度卒業論文。